



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊島 勝一郎
(氏名) 荻崎 文敏
配当支払開始予定日 平成25年6月24日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,636	1.1	3,518	△21.0	2,430	48.5
24年3月期	29,304	△4.8	4,453	25.6	1,636	△46.1

(注) 包括利益 25年3月期 5,868百万円 (56.3%) 24年3月期 3,755百万円 (345.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	254.72	226.98	3.5	0.2	11.9
24年3月期	171.53	153.01	2.5	0.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,488,023	74,432	4.9	7,571.05	10.51
24年3月期	1,408,745	69,879	4.8	7,026.55	11.07

(参考) 自己資本 25年3月期 72,231百万円 24年3月期 67,041百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成25年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△35,688	64,559	△749	86,319
24年3月期	△7,595	△38,640	△748	58,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	35.0	0.9
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	23.6	0.8
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△4.1	1,800	3.2	1,000	11.0	104.82
通期	28,100	△5.2	3,600	2.3	1,900	△21.8	199.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付書類11ページ「3. 連結財務諸表(6)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,600,218 株	24年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	25年3月期	59,746 株	24年3月期	59,077 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,540,811 株	24年3月期	9,541,715 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,905	1.6	3,238	△22.7	1,824	10.9
24年3月期	24,506	△3.3	4,191	28.4	1,644	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	191.24	170.55
24年3月期	172.37	153.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,482,692	71,060	4.8	7,448.37	10.10
24年3月期	1,402,363	66,478	4.7	6,967.52	10.66

(参考) 自己資本 25年3月期 71,060百万円 24年3月期 66,478百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成25年3月期は速報値であります。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△3.7	1,700	5.5	1,000	12.6	104.82
通期	23,600	△5.2	3,300	1.9	1,900	4.1	199.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

※平成25年3月期（平成24年度）決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期中におけるわが国経済は、期中前半は海外経済の低迷や円相場の高値膠着により海外需要が減退し、輸出関連企業を中心に生産活動の停滞が続きました。期中後半には新政権の経済政策に対する期待感から円高局面の修正と米国の景気回復やインドネシア・タイ・台湾など、アジアの需要増があり、大企業を中心に業況は回復を示しました。また、株高による景況感の改善や一部企業の賃金引き上げへの動きなど、所得環境に明るさが出てきたこともあり、個人消費は改善しつつあります。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましては、生産活動は海外需要の減退やエコカー補助金などの政策効果の一巡により停滞したものの、期中後半にかけて円高局面の修正による輸出増加により、自動車・同部品や電気機械などの業種において業況は回復してきました。設備投資は製造業の生産能力増強・維持更新や事業継続計画に係る投資、市街地再開発等に係る投資により持ち直してきました。また、平成25年2月に、「内陸フロンティア構想」が総合特区に指定されたことにより、新東名高速道路周辺の内陸部において、物流及び食品関連産業の集積や農業振興が進展する見通しがあり、景気回復に向けた明るい材料が出てきました。個人消費につきましては、消費税増税を意識した住宅着工件数の増加や株高の資産効果による高額品の販売回復等、一部に改善を示す動きが出てきております。

金融環境につきましては、日経平均株価は年度前半に8千円台まで下落しましたが、日本銀行のデフレ脱却に向けた追加金融緩和策や政府の財政政策など、景気対策への期待もあり、期末には1万2千円台まで回復し、リーマン・ショック前の水準に到達しました。また、長期金利につきましては、期末にかけて、更に水準を切り下げ、歴史的な低水準となっております。

当行グループの経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前期比3億31百万円増加の296億36百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比12億67百万円増加の261億18百万円となりました。この結果、経常利益は前期比9億35百万円減少の35億18百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前期比3億98百万円増加の249億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比13億50百万円増加の216億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比9億52百万円減少の32億38百万円となりました。

<リース業>

経常収益は、リース料収入の減少により、前期比1億84百万円減少の46億33百万円となりました。経常利益は、経常費用は減少しましたが、前期比67百万円減少の2億18百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前期比54百万円減少の21億50百万円、経常利益は、前期比74百万円増加の67百万円となりました。

<平成26年3月期の業績見通し>

平成26年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益281億円、経常利益36億円、当期純利益19億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益236億円、経常利益33億円、当期純利益19億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産・負債の状況＞

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、前期末比 408 億円増加の 1 兆 3,460 億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、前期末比 225 億円増加の 1 兆 274 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的に応えしました結果、中小企業等貸出が増加したことなどから、前期末比 365 億円増加の 1 兆 113 億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比 538 億円減少の 2,848 億円となりました。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等により、前期比 280 億 93 百万円減少の△356 億 88 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、前期比 1,032 億円増加の 645 億 59 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 1 百万円減少の△7 億 49 百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比 281 億 11 百万円増加の 863 億 19 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円（年間 60 円）とさせていただく予定です。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円（年間 60 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念のもと、地域経済やお客さまとの深度あるリレーションを基にした、地域のお客さまの更なる発展のための付加価値の高い金融サービスの提供を通して、安定的な収益の確保と強固な財務基盤を確立し、企業価値の向上を図ります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理のもと、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略

平成 24 年 4 月より第 24 次中期経営計画「勇躍」をスタートしております。目指す姿を『存在意義の発揮』として、お客さまにとって最適なソリューションを提案し、地域密着型金融を定着させることにより目指す姿の具現化を図っております。地域社会や地域のお客さまにとって、「親しまれ、喜ばれ、役に立つ銀行」となるよう、『存在意義の発揮』を実践していきます。

基本方針である「営業力の強化」「人材育成の強化」「業務改革」「組織力の強化」に基づく各種施策の実行を通して、多様化するお客さまのニーズに適格且つ迅速にお応えし、地域における強固な顧客基盤と財務基盤を確立し、安定的な収益確保に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成24年度より2カ年の経営計画である第24次中期経営計画「勇躍」を策定し、各種施策に取り組んでいます。本計画では、平成26年3月期に達成すべき指標を以下の通り定めております。

【コア業務純益 35億円】

地域金融機関としての役割を果たすためには収益力強化による強固な財務基盤の構築が必要です。本業におけるもうけを示すコア業務純益を確保し、当行の存在意義を発揮してまいります。

【貸出金残高（平残） 1兆円以上】

資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していく中で貸出金残高（平残）1兆円を達成し、地域での存在感を示してまいります。

【中小企業等融資先数 10,000先】

地域密着型金融の定着を中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進することにより、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、地域のお客さまとの深度あるリレーションをもとに、行き届いた金融サービスの提供により、地域における存在感を高めてまいりました。しかしながら、今後を展望いたしますと、人口減少や少子高齢化の進行による社会構造の変化により、金融機関同士の競争が激化するなど、地域金融機関を取り巻く環境は、一段と厳しさを増すことが懸念されます。

このような認識のもと、当行では、現在取り組んでいます第24次中期経営計画『勇躍』において、「営業力の強化」「人材育成の強化」「業務改革」「組織力の強化」を基本方針と定め、これに基づき各種施策を実施しております。徹底した業務改革によりお客さまとの面談時間を創出し、これまで培ってきた信頼関係を基盤として、お客さまにとって最適なソリューションを見いだしていける人材を、数多く育成してまいります。お客さまと寄り添い、ともに悩み、考える営業を強力に展開し、役職員一人ひとりが存在意義を発揮するとともに、質の高い金融サービスを安定的に提供できるよう、組織力を強化し、当行の存在意義の発揮に繋げて、地域密着型金融の定着を図ってまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを通じて、お客さまの信頼感と満足度の向上を図り、強固な経営基盤の確立に向けて、一層注力していく所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,457	87,631
コールローン	—	70,000
商品有価証券	155	206
金銭の信託	1,800	1,800
有価証券	338,755	284,899
貸出金	974,814	1,011,388
外国為替	761	724
リース債権及びリース投資資産	8,585	9,194
その他資産	6,291	5,832
有形固定資産	20,930	20,472
建物	10,356	10,066
土地	9,033	9,081
リース資産	483	345
建設仮勘定	8	0
その他の有形固定資産	1,048	978
無形固定資産	1,063	954
ソフトウェア	673	686
リース資産	67	38
その他の無形固定資産	321	230
繰延税金資産	4,144	1,780
支払承諾見返	3,194	3,077
貸倒引当金	△11,208	△9,938
資産の部合計	1,408,745	1,488,023
負債の部		
預金	1,305,199	1,346,000
譲渡性預金	—	31,900
コールマネー	821	3,978
借入金	4,830	4,046
外国為替	32	10
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	6,858	6,683
賞与引当金	566	559
退職給付引当金	3,235	3,190
役員退職慰労引当金	100	110
睡眠預金払戻損失引当金	27	35
支払承諾	3,194	3,077
負債の部合計	1,338,865	1,413,591
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	51,766	53,624
自己株式	△285	△287
株主資本合計	65,423	67,279
その他有価証券評価差額金	1,617	4,951
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,617	4,951
少数株主持分	2,838	2,201
純資産の部合計	69,879	74,432
負債及び純資産の部合計	1,408,745	1,488,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	29,304	29,636
資金運用収益	19,022	18,519
貸出金利息	16,395	15,709
有価証券利息配当金	2,558	2,726
コールローン利息	55	64
預け金利息	5	2
その他の受入利息	7	16
役務取引等収益	7,933	7,961
その他業務収益	2,095	2,466
その他経常収益	252	689
償却債権取立益	1	4
その他の経常収益	250	684
経常費用	24,850	26,118
資金調達費用	1,397	1,197
預金利息	1,096	927
譲渡性預金利息	0	5
コールマネー利息	48	14
借用金利息	63	51
社債利息	169	169
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	13	22
役務取引等費用	4,691	4,574
その他業務費用	36	296
営業経費	17,569	17,366
その他経常費用	1,156	2,683
貸倒引当金繰入額	416	1,654
その他の経常費用	739	1,029
経常利益	4,453	3,518
特別利益	197	518
固定資産処分益	197	—
負ののれん発生益	—	518
特別損失	159	107
固定資産処分損	53	2
減損損失	105	104
税金等調整前当期純利益	4,491	3,928
法人税、住民税及び事業税	324	663
法人税等調整額	2,430	713
法人税等合計	2,754	1,377
少数株主損益調整前当期純利益	1,737	2,551
少数株主利益	100	120
当期純利益	1,636	2,430

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,737	2,551
その他の包括利益	2,018	3,317
その他有価証券評価差額金	2,017	3,317
繰延ヘッジ損益	1	0
包括利益	3,755	5,868
親会社株主に係る包括利益	3,652	5,760
少数株主に係る包括利益	103	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
当期首残高	5,272	5,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
当期首残高	50,702	51,766
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	1,636	2,430
当期変動額合計	1,064	1,857
当期末残高	51,766	53,624
自己株式		
当期首残高	△282	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△285	△287
株主資本合計		
当期首残高	64,363	65,423
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	1,636	2,430
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	1,060	1,856
当期末残高	65,423	67,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△396	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	3,333
当期変動額合計	2,014	3,333
当期末残高	1,617	4,951
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△398	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,334
当期変動額合計	2,015	3,334
当期末残高	1,617	4,951
少数株主持分		
当期首残高	2,737	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△637
当期変動額合計	101	△637
当期末残高	2,838	2,201
純資産合計		
当期首残高	66,702	69,879
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	1,636	2,430
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,116	2,696
当期変動額合計	3,177	4,553
当期末残高	69,879	74,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,491	3,928
減価償却費	1,454	1,413
減損損失	105	104
負ののれん発生益	—	△518
貸倒引当金の増減(△)	△1,639	△1,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	8
資金運用収益	△19,022	△18,519
資金調達費用	1,397	1,197
有価証券関係損益(△)	△1,689	△1,929
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△13	△14
固定資産処分損益(△は益)	△143	2
商品有価証券の純増(△)減	△40	△50
貸出金の純増(△)減	△10,631	△36,573
預金の純増減(△)	16,900	40,801
譲渡性預金の純増減(△)	△16,250	31,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△182	△784
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	813	△62
コールローン等の純増(△)減	10,000	△70,000
コールマネー等の純増減(△)	△10,452	3,156
外国為替(資産)の純増(△)減	△371	36
外国為替(負債)の純増減(△)	24	△22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△313	△485
資金運用による収入	18,683	18,194
資金調達による支出	△1,696	△1,437
その他	1,076	△4,271
小計	△7,511	△35,236
法人税等の支払額	△84	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,595	△35,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△249,204	△232,793
有価証券の売却による収入	150,619	243,530
有価証券の償還による収入	60,459	54,810
金銭の信託の増加による支出	△300	—
金銭の信託の減少による収入	14	14
有形固定資産の取得による支出	△345	△670
無形固定資産の取得による支出	△285	△222
有形固定資産の売却による収入	402	111
子会社株式の取得による支出	—	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,640	64,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△571	△571
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△170	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△749
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,980	28,111
現金及び現金同等物の期首残高	105,188	58,207
現金及び現金同等物の期末残高	58,207	86,319

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子法人等(株式会社清水地域経済研究センター、清水総合リース株式会社、清水カードサービス株式会社)株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社清水地域経済研究センター	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務
清水総合リース株式会社	リース業務
清水カードサービス株式会社	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社清水地域経済研究センター	平成24年12月26日
清水カードサービス株式会社	平成25年2月4日
清水総合リース株式会社	平成25年2月5日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子法人等株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	236百万円
取得原価		236百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

518百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子法人等株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

なお、平成25年4月1日付で、清水カードサービス株式会社を存続会社とし、清水総合リース株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、清水リース&カード株式会社に商号を変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,733	4,231	28,964	671	29,636
セグメント間の内部経常収益	171	401	573	1,478	2,052
計	24,905	4,633	29,538	2,150	31,688
セグメント利益	3,238	218	3,457	67	3,525
セグメント資産	1,482,692	12,777	1,495,469	5,004	1,500,474
その他の項目					
減価償却費	1,183	189	1,372	41	1,413
資金運用収益	18,554	2	18,556	102	18,658
資金調達費用	1,158	170	1,329	22	1,351
貸倒引当金繰入額	1,539	△47	1,491	161	1,653
減損損失	104	—	104	—	104
有形固定資産及び無形固定資産投資額	857	9	867	32	899

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	29,538
「その他」の区分の経常収益	2,150
セグメント間取引消去	△2,052
連結損益計算書の経常収益	29,636

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

経常利益	金額
報告セグメント計	3,457
「その他」の区分の経常利益	67
セグメント間取引消去	△7
その他	—
連結損益計算書の経常利益	3,518

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,495,469
「その他」の区分の資産	5,004
セグメント間取引消去	△12,450
連結貸借対照表の資産合計	1,488,023

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	1,372	41	—	1,413
資金運用収益	18,556	102	△139	18,519
資金調達費用	1,329	22	△154	1,197
貸倒引当金繰入額	1,491	161	1	1,654
減損損失	104	—	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	867	32	—	899

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,571.05
1株当たり当期純利益金額	円	254.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	226.98

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	74,432
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,201
(うち少数株主持分)		2,201
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	9,540

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,430
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,430
普通株式の期中平均株式数	千株	9,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	6
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	2
普通株式増加数	千株	1,193
うち新株予約権付社債	千株	1,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,355	87,588
現金	13,907	17,986
預け金	45,448	69,602
コールローン	—	70,000
商品有価証券	155	206
商品国債	69	71
商品地方債	85	135
金銭の信託	1,800	1,800
有価証券	338,770	285,174
国債	145,891	101,134
地方債	44,000	32,242
社債	74,468	55,002
株式	13,034	15,212
その他の証券	61,376	81,582
貸出金	979,731	1,017,400
割引手形	10,807	11,065
手形貸付	23,848	21,054
証書貸付	833,734	865,889
当座貸越	111,340	119,391
外国為替	761	724
外国他店預け	732	717
買入外国為替	20	0
取立外国為替	7	7
その他資産	4,046	3,705
前払費用	20	40
未収収益	1,139	1,074
金融派生商品	225	542
その他の資産	2,661	2,047
有形固定資産	19,665	19,295
建物	9,490	9,253
土地	9,033	9,082
リース資産	774	623
建設仮勘定	8	0
その他の有形固定資産	357	336
無形固定資産	945	879
ソフトウェア	664	676
リース資産	199	121
その他の無形固定資産	81	80
繰延税金資産	3,631	1,237
支払承諾見返	3,194	3,077
貸倒引当金	△9,695	△8,399
資産の部合計	1,402,363	1,482,692

㈱清水銀行 (8364) 平成25年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,309,404	1,350,435
当座預金	53,502	56,892
普通預金	421,227	438,704
貯蓄預金	21,938	20,804
通知預金	2,616	2,860
定期預金	780,245	797,551
定期積金	21,856	18,465
その他の預金	8,017	15,155
譲渡性預金	—	31,900
コールマネー	821	3,978
借入金	680	496
借入金	680	496
外国為替	32	10
売渡外国為替	5	7
未払外国為替	27	2
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,046	4,064
未払法人税等	188	503
未払費用	1,221	973
前受収益	355	334
給付補てん備金	43	25
金融派生商品	152	102
リース債務	998	769
資産除去債務	31	32
その他の負債	1,056	1,323
賞与引当金	522	526
退職給付引当金	3,155	3,108
睡眠預金払戻損失引当金	27	35
支払承諾	3,194	3,077
負債の部合計	1,335,885	1,411,631
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	51,213	52,465
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	42,543	43,795
別途積立金	40,632	41,632
繰越利益剰余金	1,911	2,163
自己株式	△285	△287
株主資本合計	64,865	66,116
其他有価証券評価差額金	1,612	4,944
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	1,612	4,944
純資産の部合計	66,478	71,060
負債及び純資産の部合計	1,402,363	1,482,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	24,506	24,905
資金運用収益	19,032	18,554
貸出金利息	16,406	15,744
有価証券利息配当金	2,557	2,725
コールローン利息	55	64
預け金利息	5	2
その他の受入利息	7	16
役務取引等収益	3,119	3,190
受入為替手数料	1,092	1,069
その他の役務収益	2,026	2,120
その他業務収益	2,090	2,466
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	2,089	2,465
その他経常収益	264	694
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	16	391
金銭の信託運用益	13	14
その他の経常収益	233	288
経常費用	20,315	21,666
資金調達費用	1,362	1,158
預金利息	1,097	928
譲渡性預金利息	0	5
コールマネー利息	48	14
借入金利息	0	0
社債利息	169	169
新株予約権付社債利息	5	5
金利スワップ支払利息	4	—
その他の支払利息	35	34
役務取引等費用	870	896
支払為替手数料	187	183
その他の役務費用	682	713
その他業務費用	32	295
外国為替売買損	32	113
国債等債券売却損	—	181
営業経費	17,113	16,761
その他経常費用	936	2,553
貸倒引当金繰入額	200	1,539
株式等売却損	347	745
株式等償却	69	—
その他の経常費用	318	269
経常利益	4,191	3,238
特別利益	197	—
固定資産処分益	197	—
特別損失	159	107
固定資産処分損	53	2
減損損失	105	104
税引前当期純利益	4,228	3,131
法人税、住民税及び事業税	172	571
法人税等調整額	2,411	735
法人税等合計	2,584	1,306
当期純利益	1,644	1,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
当期首残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,132	40,632
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,000
当期変動額合計	2,500	1,000
当期末残高	40,632	41,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,339	1,911
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
別途積立金の積立	△2,500	△1,000
当期純利益	1,644	1,824
当期変動額合計	△1,427	252
当期末残高	1,911	2,163
利益剰余金合計		
当期首残高	50,141	51,213
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,644	1,824
当期変動額合計	1,072	1,252
当期末残高	51,213	52,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△282	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△285	△287
株主資本合計		
当期首残高	63,797	64,865
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	1,644	1,824
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	1,068	1,250
当期末残高	64,865	66,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△401	1,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	3,332
当期変動額合計	2,014	3,332
当期末残高	1,612	4,944
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△402	1,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,332
当期変動額合計	2,015	3,332
当期末残高	1,612	4,944
純資産合計		
当期首残高	63,394	66,478
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	1,644	1,824
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,332
当期変動額合計	3,083	4,582
当期末残高	66,478	71,060

5. その他

(役員等の異動)

別途開示いたします。

平成25年3月期（平成24年度）
決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成25年3月期（平成24年度）決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	_____	1
2. 預金・貸出金の状況	単	_____	3
3. 経営の健全性	単・連	_____	5
4. 業績予想	単・連	_____	6

II. 平成25年3月期（平成24年度）決算の概況

1. 損益状況	単・連	_____	7
2. 業務純益	単	_____	9
3. 利鞘	単	_____	9
4. 有価証券関係損益	単	_____	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	_____	10
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	_____	11
7. ROE	単	_____	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	_____	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	_____	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	_____	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	_____	14
5. 金融再生法開示債権	単	_____	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	_____	15
7. 業種別貸出状況等	単	_____	16
8. 預金・貸出金の残高	単	_____	17

I. 平成25年3月期(平成24年度)決算ダイジェスト**○当期純利益前期比10.9%増益**

経常収益は、249億5百万円（前期比1.6%増）、当期純利益は、18億24百万円（前期比10.9%増）と前期を上回る結果となりました。

○貸出金残高1兆円超

貸出金残高は、1兆174億円（前期比3.8%増）となり、平成24年9月末に引き続き、1兆円を超えました。

1. 損益の状況**【主要計数(単体)】**

(単位：百万円)

項 目	25年3月期	24年3月期	24年3月期比
経常収益	24,905	24,506	398
経常利益	3,238	4,191	△952
当期純利益	1,824	1,644	179

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前期比3億98百万円増加の249億5百万円となりました。

経常利益は、一般貸倒引当金が繰入に転じたため減少しましたが、当期純利益は、税金費用の減少等により、前期比1億79百万円増加の18億24百万円となりました。

【業務純益】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
業務粗利益	21,860	△118	21,978
※コア業務粗利益	19,576	△312	19,889
資金利益	17,396	△275	17,671
役務取引等利益	2,293	44	2,249
その他業務利益	2,170	112	2,057
経費（除く臨時処理分）	16,603	△266	16,870
うち人件費	8,211	127	8,084
うち物件費	7,657	△350	8,008
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,257	148	5,108
※※コア業務純益	2,973	△45	3,019
一般貸倒引当金繰入額 ①	96	1,636	△1,540
業務純益	5,160	△1,488	6,649
うち国債等債券損益	2,283	194	2,089

※ コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※※コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・当期純利益】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
臨時損益	△1,921	536	△2,458
うち不良債権処理額 ②	1,573	△375	1,948
うち株式等関係損益	△353	46	△400
株式等売却益	391	375	16
株式等売却損	745	397	347
株式等償却	—	△69	69
経常利益	3,238	△952	4,191
特別損益	△107	△145	37
うち固定資産処分損益	△2	△146	143
うち減損損失	104	△1	105
税引前当期純利益	3,131	△1,097	4,228
法人税等合計	1,306	△1,277	2,584
当期純利益	1,824	179	1,644
与信関係費用 (①+②)	1,669	1,261	407

2. 預金・貸出金の状況

< 預金 >

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預金等残高	1,382,335	71,425 5.4%	72,930 5.6%	1,310,909	1,309,404
預金	1,350,435	55,525 4.3%	41,030 3.1%	1,294,909	1,309,404
譲渡性預金	31,900	15,900 99.4%	31,900 —	16,000	—

預金等平残	1,296,493	△1,200 △0.1%	35,535 2.8%	1,297,693	1,260,957
-------	-----------	-----------------	----------------	-----------	-----------

(※下段は増減率)

預金等残高は、前期比729億30百万円増加（5.6%増加）の1兆3,823億35百万円となりました。

< 個人預かり資産 >

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
個人預かり資産	1,027,425	18,586	22,563	1,008,838	1,004,862
円貨預金	884,883	3,579	3,785	881,304	881,098
外貨預金	1,530	81	12	1,448	1,517
公共債保護預り	17,166	△560	△1,210	17,727	18,377
投資信託	65,479	9,754	6,137	55,724	59,341
個人年金保険等	58,365	5,732	13,839	52,633	44,526

個人預かり資産の残高は、前期比225億63百万円増加（2.2%増加）の1兆274億25百万円となりました。

<貸出金>

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸出金残高	1,017,400	12,135 1.2%	37,669 3.8%	1,005,264	979,731
うち消費者ローン	297,025	5,869 2.0%	8,760 3.0%	291,155	288,265
貸出金平残	983,650	11,121 1.1%	24,771 2.6%	972,529	958,879
うち消費者ローン	290,149	2,246 0.8%	3,330 1.2%	287,903	286,819

(下段は増減率)

貸出金の残高は、前期比376億69百万円増加（3.8%増加）の1兆174億円となりました。

<不良債権>

金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,832	△1,025	△609	10,858	10,442
危険債権	19,086	729	1,035	18,356	18,051
要管理債権	4,482	△519	△419	5,002	4,902
合計 (A)	33,401	△815	6	34,217	33,395
総与信 (B)	1,022,289	12,207	37,363	1,010,081	984,925
比率 (A) / (B)	3.26%	△0.12%	△0.13%	3.38%	3.39%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率	2.97%	0.05%	0.05%	2.92%	2.92%

金融再生法開示債権の残高は、前期比6百万円増加の334億1百万円、「総与信に占める比率」は前期比0.13ポイント低下し、3.26%となりました。

3. 経営の健全性

【自己資本比率(国内基準)】

[連結]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報値)	24年9月末比	24年3月末比		
自己資本比率	10.51%	△0.37%	△0.56%	10.88%	11.07%
うちTier I 比率	9.15%	△0.18%	△0.34%	9.33%	9.49%
自己資本	79,412	△658	113	80,071	79,299
うちTier I	69,194	561	1,219	68,633	67,975
リスクアセット	755,438	20,079	39,261	735,358	716,176
(参考) 繰延税金資産	1,780	△2,036	△2,363	3,816	4,144

自己資本は前期比1億13百万円増加の794億12百万円、リスクアセットは貸出金が順調に増加したこと等から前期比392億61百万円増加の7,554億38百万円となり、連結自己資本比率は10.51%となりました。国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

(参考)

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報値)	24年9月末比	24年3月末比		
自己資本比率	10.10%	△0.37%	△0.56%	10.47%	10.66%
うちTier I 比率	8.79%	△0.16%	△0.32%	8.95%	9.11%
自己資本	75,653	△589	146	76,242	75,506
うちTier I	65,829	648	1,250	65,181	64,579
リスクアセット	748,334	20,165	40,021	728,169	708,312
(参考) 繰延税金資産	1,237	△2,075	△2,394	3,313	3,631

4. 業績予想

[連結]

(単位：百万円)

	26年3月期 (予想)		25年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	14,200	28,100	29,636	△5.2%
経常利益	1,800	3,600	3,518	2.3%
当期 (中間) 純利益	1,000	1,900	2,430	△21.8%

[単体]

(単位：百万円)

	26年3月期 (予想)		25年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	12,000	23,600	24,905	△5.2%
経常利益	1,700	3,300	3,238	1.9%
当期 (中間) 純利益	1,000	1,900	1,824	4.1%

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。
実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ. 平成25年3月期(平成24年度)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務粗利益	21,860	△118	21,978
(除く国債等債券損益)	19,576	△312	19,889
国内業務粗利益	20,800	△266	21,067
(除く国債等債券損益)	18,688	△621	19,309
資金利益	16,413	△667	17,081
役務取引等利益	2,274	46	2,227
その他業務利益	2,112	354	1,758
(うち国債等債券損益)	2,111	354	1,757
国際業務粗利益	1,060	148	911
(除く国債等債券損益)	888	309	579
資金利益	982	392	590
役務取引等利益	19	△2	21
その他業務利益	58	△241	299
(うち国債等債券損益)	171	△160	332
経費(除く臨時処理分)	16,603	△266	16,870
人件費	8,211	127	8,084
物件費	7,657	△350	8,008
税金	734	△43	777
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,257	148	5,108
(除く国債等債券損益)	2,973	△45	3,019
①一般貸倒引当金繰入額	96	1,636	△1,540
業務純益	5,160	△1,488	6,649
うち国債等債券損益	2,283	194	2,089
臨時損益	△1,921	536	△2,458
②不良債権処理額	1,573	△375	1,948
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,442	△298	1,741
債権売却損	—	△9	9
その他	130	△66	197
株式等関係損益	△353	46	△400
株式等売却益	391	375	16
株式等売却損	745	397	347
株式等償却	—	△69	69
その他臨時損益	4	114	△109
経常利益	3,238	△952	4,191
特別損益	△107	△145	37
固定資産処分損益	△2	△146	143
固定資産処分益	—	△197	197
固定資産処分損	2	△50	53
減損損失	104	△1	105
その他特別損益	—	—	—
税引前当期純利益	3,131	△1,097	4,228
法人税等合計	1,306	△1,277	2,584
当期純利益	1,824	179	1,644
与信関係費用(①+②)	1,669	1,261	407

[連結]

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
連結粗利益	22,880	△48	22,928
資金利益	17,323	△303	17,626
役務取引等利益	3,386	143	3,242
その他業務利益	2,169	110	2,059
経費（除く臨時処理分）	17,208	△117	17,325
貸倒償却引当費用	1,779	1,156	623
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,560	△374	1,935
一般貸倒引当金繰入額	93	1,612	△1,518
債権売却損	—	△9	9
その他	125	△72	197
株式等関係損益	△353	46	△400
その他	△20	105	△125
経常利益	3,518	△935	4,453
特別損益	410	372	37
税金等調整前当期純利益	3,928	△563	4,491
法人税等合計	1,377	△1,376	2,754
少数株主損益調整前当期純利益	2,551	813	1,737
少数株主利益	120	20	100
当期純利益	2,430	793	1,636

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	5,578	△1,543	7,121
--------	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益＝（連結粗利益）－（営業経費（除く臨時処理分））－（連結一般貸倒引当金繰入額）

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,257	148	5,108
職員1人当り（千円）	5,220	122	5,098
(2) 業務純益	5,160	△1,488	6,649
職員1人当り（千円）	5,124	△1,510	6,635

3. 利鞘

[単体]

(単位：％)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.37	△0.07	1.44
(イ) 貸出金利回 (a)	1.60	△0.11	1.71
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.06	0.84
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	△0.07	1.42
(イ) 預金等利回 (b)	0.07	△0.01	0.08
(3) 貸出金預金利回差 (a)－(b)	1.53	△0.10	1.63
(4) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.03	0.01	0.02

【国内部門】

[単体]

(単位：％)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△0.10	1.40
(イ) 貸出金利回 (a)	1.60	△0.11	1.71
(ロ) 有価証券利回	0.71	△0.03	0.74
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△0.08	1.42
(イ) 預金等利回 (b)	0.07	△0.01	0.08
(3) 貸出金預金利回差 (a)－(b)	1.53	△0.10	1.63
(4) 総資金利鞘 (A)－(B)	△0.04	△0.02	△0.02

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
国債等債券損益	2,283	194	2,089
売却益	2,465	376	2,089
償還益	—	—	—
売却損	181	181	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△353	46	△400
売却益	391	375	16
売却損	745	397	347
償却	—	△69	69

5. 有価証券の評価損益

〔 単体 〕

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,367	4,991	7,489	122	2,376	3,656	1,280
株式	2,934	2,753	3,032	97	180	1,169	988
債券	2,877	1,031	2,879	2	1,846	1,924	78
国債	1,525	901	1,526	0	624	647	23
地方債	596	32	597	0	564	565	1
社債	754	97	756	1	657	711	54
その他	1,555	1,206	1,577	22	349	562	212

〔 連結 〕

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,394	4,967	7,516	122	2,427	3,707	1,280
株式	2,961	2,730	3,059	97	231	1,220	989
債券	2,877	1,031	2,879	2	1,846	1,924	78
国債	1,525	901	1,526	0	624	647	23
地方債	596	32	597	0	564	565	1
社債	754	97	756	1	657	711	54
その他	1,555	1,206	1,577	22	349	562	212

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報値)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.10%	△0.37%	△0.56%	10.47%	10.66%
うちTier I 比率	8.79%	△0.16%	△0.32%	8.95%	9.11%
(2) Tier I	65,829	648	1,250	65,181	64,579
(3) Tier II	9,823	△1,238	△1,103	11,061	10,927
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	—	△1,199	△1,199	1,199	1,199
(4) 自己資本(2)+(3)	75,653	△589	146	76,242	75,506
(5) リスクアセット	748,334	20,165	40,021	728,169	708,312

[連結]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報値)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.51%	△0.37%	△0.56%	10.88%	11.07%
うちTier I 比率	9.15%	△0.18%	△0.34%	9.33%	9.49%
(2) Tier I	69,194	561	1,219	68,633	67,975
(3) Tier II	10,217	△1,220	△1,105	11,437	11,323
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	—	△1,199	△1,199	1,199	1,199
(4) 自己資本(2)+(3)	79,412	△658	113	80,071	79,299
(5) リスクアセット	755,438	20,079	39,261	735,358	716,176

7. ROE

[単体]

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益ベース	7.61	△2.31	9.92
当期純利益ベース	2.69	0.24	2.45

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

(平成25年3月末現在)

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					
区分 与信残高		分類			
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類
破綻先 26 ＜11＞		3	7	－ (1)	－ (14)
実質破綻先 72 ＜55＞		29	21	－ (4)	－ (17)
破綻懸念先 190		93	49	23 (23)	
要 注 意 先 2,606	要管理先 52	6	46		
	要管理先以外の要注意先 2,552	990	1,562		
正常先 7,313		7,313			
合計 10,209 ＜10,178＞		8,437	1,687	23 (29)	－ (31)

金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権			
区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 98 ＜67＞	61	37	100.0%
危険債権 190	143	23	87.5%
要管理債権（貸出金のみ） 44	14	2	37.4%
小計 334 ＜302＞	219	63	84.5%
正常債権 9,888	総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の比率 3.26%		
合計 10,222 ＜10,191＞	部分直接償却を実施した場合の総与信に占める比率は 2.97%となります。		

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	残高
破綻先債権	26 ＜11＞
延滞債権	262 ＜245＞
3カ月以上延滞債権	8
貸出条件緩和債権	36
合計	333 ＜302＞
総貸出金に占めるリスク管理債権の比率 3.28%	
部分直接償却を実施した場合の総貸出金に占める比率は2.98%となります。	

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・未收利息・貸出金に準ずる仮払金等

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。
分類償却額・・・Ⅳ分類31億円（破綻先14億円・実質破綻先17億円）

(注4) 25/3期総貸出金10,174億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、10,142億円となります。

(注5) 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価13億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権額	2,602	△276	608	2,879	1,993
延滞債権額	26,287	△24	△200	26,312	26,488
3カ月以上延滞債権額	840	△49	△1,502	889	2,342
貸出条件緩和債権額	3,642	△470	1,082	4,112	2,559
合計	33,373	△821	△11	34,194	33,384

貸出金残高（末残）	1,017,400	12,135	37,669	1,005,264	979,731
-----------	-----------	--------	--------	-----------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権額	0.25	△0.03	0.05	0.28	0.20
延滞債権額	2.58	△0.03	△0.12	2.61	2.70
3カ月以上延滞債権額	0.08	0.00	△0.15	0.08	0.23
貸出条件緩和債権額	0.35	△0.05	0.09	0.40	0.26
合計	3.28	△0.12	△0.12	3.40	3.40

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権額	3,000	△183	569	3,184	2,431
延滞債権額	26,502	△32	△209	26,534	26,711
3カ月以上延滞債権額	840	△49	△1,502	889	2,342
貸出条件緩和債権額	3,642	△470	1,082	4,112	2,559
合計	33,985	△736	△59	34,721	34,044

貸出金残高（末残）	1,011,388	11,798	36,573	999,590	974,814
-----------	-----------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権額	0.29	△0.02	0.05	0.31	0.24
延滞債権額	2.62	△0.03	△0.12	2.65	2.74
3カ月以上延滞債権額	0.08	0.00	△0.16	0.08	0.24
貸出条件緩和債権額	0.36	△0.05	0.10	0.41	0.26
合計	3.36	△0.11	△0.13	3.47	3.49

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金合計	8,399	△1,605	△1,296	10,004	9,695
一般貸倒引当金	1,823	△38	96	1,861	1,727
個別貸倒引当金	6,575	△1,567	△1,393	8,142	7,968
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金合計	9,938	△1,555	△1,270	11,494	11,208
一般貸倒引当金	2,217	△20	93	2,238	2,123
個別貸倒引当金	7,721	△1,535	△1,364	9,256	9,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	33,373	△821	△11	34,194	33,384
担保・保証等 (B)	21,903	1,114	1,098	20,789	20,805
貸倒引当金 (C)	6,323	△1,591	△1,310	7,915	7,634
引当率 (C) / (A)	18.94%	△4.20%	△3.92%	23.14%	22.86%
カバー率 (B+C) / (A)	84.58%	0.64%	△0.60%	83.94%	85.18%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,832	△1,025	△609	10,858	10,442
危険債権	19,086	729	1,035	18,356	18,051
要管理債権	4,482	△519	△419	5,002	4,902
合計 (a)	33,401	△815	6	34,217	33,395
総与信 (b)	1,022,289	12,207	37,363	1,010,081	984,925
比率 (a) / (b)	3.26%	△0.12%	△0.13%	3.38%	3.39%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額 (c)	28,227	△500	△223	28,727	28,450
貸倒引当金	6,323	△1,591	△1,312	7,915	7,636
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	21,903	1,091	1,088	20,812	20,814
保全率 (c) / (a)	84.50%	0.55%	△0.69%	83.95%	85.19%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,017,400	1,005,264	979,731
製造業	182,402	178,772	171,994
農業、林業	838	630	905
漁業	472	411	549
鉱業、採石業、砂利採取業	733	891	932
建設業	56,364	59,366	60,671
電気・ガス・熱供給・水道業	13,102	13,650	12,868
情報通信業	5,131	4,981	1,944
運輸業、郵便業	50,868	50,564	53,466
卸売業、小売業	126,538	125,194	121,625
金融業、保険業	30,768	28,187	28,566
不動産業、物品賃貸業	186,065	189,742	189,564
各種サービス業	111,364	110,948	103,502
地方公共団体	56,262	53,908	51,505
その他	196,485	188,013	181,633

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	33,373	34,194	33,384
製造業	8,486	8,707	8,715
農業、林業	—	—	—
漁業	85	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,859	5,554	6,070
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	91	93	224
運輸業、郵便業	1,534	2,720	2,173
卸売業、小売業	6,309	5,319	4,387
金融業、保険業	97	97	106
不動産業、物品賃貸業	5,293	5,757	5,944
各種サービス業	5,073	3,296	3,367
地方公共団体	—	—	—
その他	2,541	2,648	2,393

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消費者ローン残高	297,025	5,869	8,760	291,155	288,265
住宅ローン残高	186,654	6,742	10,643	179,912	176,011
その他ローン残高	110,370	△872	△1,882	111,243	112,253

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.09	△1.02	△1.49	79.11	79.58

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
末残	1,350,435	55,525	41,030	1,294,909	1,309,404
うち個人預金	886,414	3,660	3,798	882,753	882,616
平残	1,279,528	186	18,953	1,279,341	1,260,574

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
末残	1,017,400	12,135	37,669	1,005,264	979,731
平残	983,650	11,121	24,771	972,529	958,879